



資料5

産業競争力会議 第41回実行実現点検会合説明資料

2016年4月1日
(株)日本取引所グループ
(株)東京証券取引所

JPX日経インデックス400の基準改定について

- ✓ 資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数
- ✓ グローバルな機関投資家にとって標準的な指標である「ROE」や営業利益などに加えて、コーポレートガバナンスに関する要素も選定要件に

【主な選定基準】

<u>定量基準</u>	<u>定性基準</u>
<p>(以下の3項目について順位付けを実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 3年平均ROE • 3年累積営業利益 • 時価総額 	<p>(以下の対応状況に応じて得点を加味)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 独立社外取締役の選定(2名以上) • 国際会計基準(IFRS)の採用 • 決算情報の英文開示

- ✓ 東証上場の全銘柄(市場一部、二部、Mothers、JASDAQ)を対象として、400銘柄を選定
- ✓ 2014年1月より算出公表開始
- ✓ 毎年8月に定期選定(銘柄入替)を実施

JPX日経インデックス400の基準改定について

- ✓ このうち定性基準については、充足状況等を勘案して変更する可能性がある旨を算出要領上明記

8月の定期選定時の構成銘柄の定性基準の充足状況(カッコ内は全上場会社の状況)

	2015年度		2014年度	
	該当社数	充足率	該当社数	充足率
独立社外取締役の選定	289社 (1,113社)	72.3% (32.0%)	187社 (433社)	46.8% (12.7%)
IFRSの採用	52社 (88社)	13.0% (2.5%)	32社 (42社)	8.0% (1.2%)
決算情報の英文開示	138社 (442社)	34.5% (12.7%)	111社 (354社)	27.8% (10.4%)

- ✓ コーポレートガバナンスコードの適用開始もあり、特に独立社外取締役の充足率が高まったことから、現在2名以上としている基準を強化する方向で検討中
- ✓ 各企業における人選に要する時間を考慮し、来年度選定(2017年8月)から適用予定

(参考)JPX日経インデックス400の利用状況

- ✓ 2014年11月より、JPX日経400先物の取引がスタート
- ✓ 2014年12月以降、日銀がJPX日経400連動ETFの買入れを開始
- ✓ 投信は2015年12月末現在、63本設定
- ✓ 日本国内ETFは、15銘柄が東証に上場(2015年末運用残高約6,000億円)
- ✓ イギリス、ドイツ、フランス、アメリカなどの海外取引所にもETFが上場(2015年末運用残高約2,500億円)

日銀設備投資・人材投資ETFへの対応について

- ✓ 2015年12月17-18の日銀の政策決定会合後、新規ETFの買い入れが発表

＜日銀公表資料抜粋＞（2015年12月18日公表資料）

ETFの買い入れについて、現在の年間約3兆円の買い入れ（TOPIX、日経225、JPX日経400）に加え、新たに年間約3,000億円の枠を設け、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を対象とするETFを買い入れる。

- ✓ 当該指数については、2016年3月15日に日銀より発表された対象指数の要件(詳細次ページ以降)を満たすことが必須
- ✓ 各ETF組成会社が対象商品の組成を目指す方針を示しており、JPXも指数ベンダーとして対象指数の算出に取り組んでいる
- ✓ 取組みに当たっては、これまで環境指数やスマートベータ指数を含む様々な指数を共同で算出してきたS&P DJIと共同で対応
- ✓ 連動ETFの早期上場を目指す
- ✓ JPXはETFが上場される取引所という側面もあり、新しい指数に連動するETFの上場促進、さらには、投資家に対するプロモーションなどを積極的に推進

日銀設備投資・人材投資ETFへの対応について

観点	日銀の要件	検討の方向性
母集団	1,000銘柄以上	TOPIX(約1,900銘柄)
流動性スクリーニング	年間取引成立日 200日以上 年間売買代金 1,000億円以上	年間取引成立日 200日以上 年間売買代金 1,000億円以上
信用カスクリーニング (除外ルール)	以下の銘柄を除外 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期のいずれか債務超過 ・直近3期のすべて営業損失 ・直近3期のすべて最終損失 ・整理銘柄・監理銘柄 	以下の銘柄を除外 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期のいずれか債務超過 ・直近3期のすべて営業損失 ・直近3期のすべて最終損失 ・整理銘柄・監理銘柄 加えて <ul style="list-style-type: none"> ・直近3年平均営業利益がマイナス ・直近3年平均最終利益がマイナス
市場評価の安定性	-	価格変動率の高い銘柄を一定割合で除外

日銀設備投資・人材投資ETFへの対応について

観点	日銀の要件	検討の方向性
銘柄選定	<p>以下の3要素を銘柄選定において考慮すること</p> <p><u>設備投資</u>・・・設備投資・研究開発費について法定開示資料に基づく定量情報を1つ以上用いて銘柄選定</p>	<p>以下の3つの総合スコアから選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資の成長性 ・設備投資の効率性 ・人材投資の充実度
加重方法・銘柄数	<p><u>人材投資</u>・・・定量情報又は定性的な情報を用いて銘柄選定</p> <p><u>成長性</u>・・・設備投資・人材投資と企業の成長の関係を定量情報、定性的な情報を用いて確認し、銘柄選定、除外又は加重に反映</p> <p>最終的な銘柄数は100以上</p> <p>加重方法は特定の銘柄に過度の影響が生じないもの（上限5%）</p>	<p>以下のいずれかとする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合スコア×時価総額加重 ・時価総額加重 <p>銘柄数は上限を200とする</p> <p>いずれの加重方法においても1銘柄当たりの上限を5%とする</p>